

付注

付注 1 Twitter 利用状況の推計方法

○ 使用したデータ

多くの Twitter アカウントでは、ツイート数とフォロワー数を公開している。ここでのツイート数とは、そのアカウントが開設されてから現在までの合計ツイート数（削除されたツイートは除く）である。

推計に用いたデータは、日本国内の Twitter アカウントで公開されているツイート数とフォロワー数の情報をクローラーを用いて継続的に取得した時系列データである。ただし、個々のアカウントについてみると情報の取得が不定期なため、データが欠損した日がある。データ欠損日については、アカウント毎に前後のデータ取得日のデータをもとに補間推計を行い、日次データ化して集計を行った。

○ 補間推計の方法

- ① 震災が発生した平成 23 年 3 月 11 日の前と後では、ツイート数、フォロワー数とも推移が大きく異なるため、補間推計は 3 月 10 日以前と 3 月 11 日以降に期間を分け、それぞれについて線形補間によってデータ欠損日の値を推計した。
- ② 3 月 10 日以前の最終データ取得日から 3 月 10 日まで、3 月 11 日から次のデータ取得日までの間は、それぞれ直近の 2 つのデータ取得日の値を基に、線形外挿により推計した。ただし、その結果、3 月 10 日と 11 日の値に不連続が生じる場合は、3 月 10 日の推計値と次のデータ取得日の値を用いた線形補間により、3 月 11 日から次のデータ取得日までの値を再計算した。
- ③ 3 月 11 日以降のフォロワー数の推移については、震災発生直後にフォロワー数が大幅に増加し、その後、毎日のフォロワー増加数が逡減する傾向が多くアカウントでみられたため、この推移を表すモデルを作成し、実測したデータへのフィッティングを行って、データ欠損日の値を推計した。ただし、明らかにこのモデルに合わない推移を示すアカウントについては、①、②の推計方法を採用した。

付注 2 ICT 基盤（整備、普及）及び利活用の進展度評価の概要

評価に際して用いた指標の説明及び出典は以下の通り。

● 利活用

1. 個人の利活用

(1) インターネット利用率

○ 説明

100人当たりのインターネットユーザー数。

○ 出典

ITU [ICT Statistics Database] 内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」－「Internet Subscribers; per 100 inhab. 2009」を採用。

(http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2009&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False)

2. 企業の利活用

(2) 企業のインターネット活用度

○ 説明

企業活動（財の売買や利害関係者との取引活動等）におけるインターネットの活用状況。WEF（世界経済フォーラム）が実施した独自アンケート結果に基づく。

○ 出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2010-2011」内の「Extent of business Internet use」を採用。（<http://reports.weforum.org/global-information-technology-report/>）

3. 政府の利活用

(3) 国民向けサービス充実度

○ 説明

税申告、自動車登録、パスポート申請、事業免許申請、政府調達等の各種行政サービスのオンライン提供状況。

○ 出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2010-2011」内の「Government Online Service Index (hard data)」を採用。（<http://reports.weforum.org/global-information-technology-report/>）

(4) 行政内部効率化貢献度

○ 説明

行政業務における効率性向上への ICT による貢献度。WEF が実施した独自アンケート結果に基づく。

○ 出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2010-2011」内の「ICT use and government efficiency」を採用。（<http://reports.weforum.org/global-information-technology-report/>）

● 基盤（普及）

4. 固定ネット普及

(5) インターネット世帯普及率

○ 説明

インターネットに接続している世帯の割合。固定網又は移動体網からの接続形態を含む。

○ 出典

ITU「World Telecommunication/ICT Indicators 2010（有償）」内の「Proportion of households with Internet access at home」を採用。（<http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/world/world.html>）

(6) 固定ブロードバンド普及率

○ 説明

100人当たりの固定ブロードバンド（※）加入者数。

※ 固定ブロードバンドとは、上り回線又は下り回線のいずれか又は両方で256kbps以上の通信速度を提供する高速回線を指す。高速回線には、ケーブルモデム、DSL、光ファイバ及び衛星通信、固定無線アクセス、WiMAX等が含まれ、移動体網（セルラー方式）を利用したデータ通信の加入者数は含まれない。

○ 出典

ITU「ICT Statistics Database」内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」の「Broadband Subscribers; Per 100 inhab. 2009」を採用。

（http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2009&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False）

(7) 固定ブロードバンド料金

○ 説明

一か月の固定ブロードバンド接続料金（※）を一人当たりGNI及び平均下り速度で除して100kbpsあたり料金に補正したもの（ここで指標として用いるのは、この逆数）。

※ 固定ブロードバンドの定義は「(6) 固定ブロードバンド普及率」と同様。原則各国のDSLサービスの月額料金（工事費・モデル料金・電話基本料金等は含まれない）。

○ 出典

・ 固定ブロードバンド接続料金は、ITU「World Telecommunication/ICT Indicators 2010（有償）」内の「Fixed broadband Internet monthly subscription (US\$)」を採用。

・ 平均速度は、Akamai Technologies社「The State of the Internet (4th Quarter, 2010)」に記載されている「Average Connection Speed (Mbps)」を採用。

5. モバイル環境普及

(8) 携帯電話普及率

○ 説明

100人当たりの携帯電話加入者数。加入数には、ポストペイド型契約及びプリペイド型契約の加入者数が含まれる。ただし、プリペイド型契約の場合は、一定期間（3か月等）利用された場合のみ含まれる。

○ 出典

ITU「ICT Statistics Database」内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」の「Cellular Mobile Subscribers; Per 100 inhab. 2009」を採用。

（http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/CellularSubscribersPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2009&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False）

(9) モバイルブロードバンド普及率

○ 説明

100人当たりのモバイルブロードバンド加入者数。モバイルブロードバンドとは、上り回線又は下り回線のいずれか又は両方で256kbps以上の速度を提供する移動体網（セルラー方式）上のデータ通信回線を指す（W-CDMA、HSDPA、CDMA2000、1xEV-DO、CDMA2000、1xEV-DV等）。

○ 出典

ITU「World Telecommunication/ICT Indicators 2010（有償）」内の「Mobile cellular subscriptions with access to data communication at broadband speed per 100 inhabitants.」を採用。

(10) 携帯電話料金

○ 説明

1か月の携帯電話料金を一人当たりGNIで割ったもの（ここで指標としているのは、この逆数）。料金は、プリペイド型契約の料金体系を参照し、OECDが策定した手法（※）に沿ってITUが算出した金額である。

※OECD「Mobile Basket Revision, Working Party on Telecommunication and Information Services Policies」（2002年）を参照

○ 出典

ITU「World Telecommunication/ICT Indicators 2010（有償）」内の「Mobile cellular prepaid price of local call per minute」及び「Mobile cellular prepaid price of SMS」を採用。

● 基盤（整備）

6. 先進性

(11) 固定ブロードバンド最高速度

○ 説明

OECD加盟各国については、最速と宣伝されている固定ブロードバンドサービスにおける、下り回線の速度。ただし、日本については出典のデータが200Mbpsとなっていたため、2008年の同出典が1Gbpsであったこと及び1Gbpsの家庭・企業向けブロードバンドサービスが2011年5月時点で継続していることを踏まえ、1Gbpsに修正した。

データが不足している国については、主要固定通信事業者の提供サービスに関する情報に基づき整理した。

○ 出典

OECD「Broadband statistics」内の「Fastest advertised connection available among all surveyed operators, by country (Sept. 2010)」を採用。（<http://www.oecd.org/dataoecd/11/36/39575235.xls>）

(12) 第3世代携帯比率

○ 説明

携帯電話100台当たりの3G携帯電話比率（2010年末時点）。ただし、3Gには、TD-SCDMA、CDMA2000（EV/3X）、CDMA EVDO-rA、UMTS（WCDMA）、HSPA、Mobile WiMAXを含める。

○ 出典

Informa Telecom and Media社（<http://www.informatandm.com/section/home-page/>）から提供。

7. 安定性

(13) 固定ブロードバンド品質

○ 説明

固定ブロードバンド回線の上り及び下り速度、遅延等の測定結果に基づくブロードバンドの品質指標。高品質サービスの提供におけるネットワークの要件に基づき、それぞれの測定結果を加重平均した値。

○ 出典

Saïd Business School (University of Oxford) , Universidad de Oviedo 「Broadband Quality Score A global study of broadband quality 2010」内の「Broadband Quality Score」を採用。
(http://newsroom.cisco.com/dlls/2010/prod_101710.html)

(14) 安全なサーバー数

○ 説明

100万人当たりの安全なインターネットサーバー数(※)。
※暗号化通信をブラウザとの間で行えるサーバーのことを指す。

○ 出典

The World Bank 「World Development Indicators Online Database」内の「Secure Internet servers, 2010」を採用。(<http://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.SECR.P6>)

8. 許容性

(15) インターネットホスト数

○ 説明

1万人当たりのインターネットホスト数。インターネットホストとは、インターネットに直接接続されているコンピュータを指し、通常はISPが有するコンピュータ(出典の定義に基づく)。

○ 出典

- ・インターネットホスト数は、CIA 「The World Factbook」内の「Internet Hosts (2010)」を採用。
(<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>)
- ・人口は、World Bank 「Data & Statistics」内の「Population,total」(2010年)を採用。

(16) 光ファイバ比率

○ 説明

固定ブロードバンド加入者数に占める光ファイバ加入者数比率。固定ブロードバンドの定義は「(6) 固定ブロードバンド普及率」と同様

○ 出典

- ・OECD 「Broadband statistics」内の「Percentage of fibre connections in total broadband (June 2010)」を採用。(<http://www.oecd.org/dataoecd/21/58/39574845.xls>)
- ・上記においてデータが不足している国については、FTTH Councilの公表データ及びITU 「World Telecommunication/ICT Indicators 2010 (有償)」内の「Broadband Subscribers; Per 100 inhab」等を参照し算出した。

付注3 ICT活用社会における安心・安全等に関する調査研究の概要

(1) 調査概要

広く国民のICT利用の際の安心・安全等の意識を把握する「①アンケート調査」、親と子どもとの間でのICT利用の意識差等を把握する「②アンケート調査」、特徴的な4つのセグメントを対象としたデジタル・ディバイドの実態を把握するための「③アンケート調査」を行った。

①アンケート調査

調査方法	ウェブアンケート調査
調査期間	平成23年2月下旬
対象地域	全国
対象	16歳以上のインターネットを利用している男女
対象の選定方法	ネットアンケート調査会社保有モニターから、年代別に十分な分析ができるよう均等割付・抽出
回収数	1,800
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性(年齢、性別、職業、居住地等) ・ネット利用の状況、ネット接続・利用に関わる課題 ・ネット利用に対する全般的な不安感、不安を感じる理由、安心・安全分野の不安感 ・安心・安全分野の安全性についての知識、知識の入手方法

②アンケート調査

調査方法	ウェブアンケート調査
調査期間	平成23年2月下旬
対象地域	全国
対象	インターネットを利用している親と子ども
対象の選定方法	ネットアンケート調査会社保有モニターから、子どもの年代別(小中高校生別)に、子どもとその親の分析ができるよう均等割付・抽出
回収数	300(子ども) 300(親)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性(年齢、性別、職業、居住地等) ・ネット利用の状況、ネット接続・利用に関わる課題 ・ネット利用に対する全般的な不安感、不安を感じる理由、安心・安全分野の不安感 ・安心・安全分野の安全性についての知識、知識の入手方法 ・親から見た子どものICT活用状況 ・子どもにネットを活用させることに対する不安感

③アンケート調査

調査方法	ウェブアンケート調査、郵送アンケート調査
調査期間	平成23年2月下旬
対象地域	全国
対象	低所得者、ひとり親、単身者、高齢者
対象の選定方法	アンケート調査会社保有モニターから、対象別に十分な分析ができるよう均等割付・抽出
回収数	299(低所得者) 100(ひとり親層) 299(単身者) 200(高齢者)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性(年齢、性別、職業、居住地等) ・ネット利用の状況、ネット接続・利用に関わる課題 ・ネット活用スキルを習得する手段 ・利活用に関わる課題 ・日常生活における情報収集の手段 ・日常生活における課題、不安、コミュニティ活動、地域活動の取組

(2) 情報活用能力、安全性の理解及び不安感の関係の分析概要

本調査では、ICT 利活用の際の不安の実態を明らかにするために、年代別に、情報活用能力、安全性の理解及び不安感の関係を加味した分析を行った。その際の年代別の平均的な情報活用能力、安全性の理解、不安感の数値化の方法は下記のとおりである。

<情報活用能力の平均>

「情報活用能力」を問う設問の 5 段階の選択肢に対して、「パソコン本体やインターネット接続等でのトラブルが起きても、自分で解決できることが多く、困っている人へのアドバイスもできる。」を 1 点、「パソコン本体やインターネット接続等でのトラブルが起きても、説明書やアドバイスがあれば、ある程度は自分で解決できる。」を 0.5 点、「トラブルへの対応は難しいが、ソフトウェアのインストールやネットワーク関係の設定等、説明書やアドバイスがあれば機器等の設定がある程度は自分でできる。」を 0 点、「機器等の設定は難しいが、メールの送受信、ホームページの閲覧、文章作成などパソコンやインターネットを利用することには支障がないレベルである。」を -0.5 点、「メールの受信や特定のホームページの閲覧など、ごく簡単（定型的）な操作はできるが、状況に応じて利用方法を工夫することは難しい。」を -1 点とし、その点数により各選択肢の回答割合の重み付け平均をとった値を、情報活用能力の平均としている。

<安全性の理解の平均>

「安全性の理解」を問う設問の 4 段階の選択肢に対して、「良く理解している」を 1 点、「それなりに理解している」を 0.5 点、「あまり理解していない」を -0.5 点、「理解していない」を -1 点とし、その点数により各選択肢の回答割合の重み付け平均をとった値を、安全性の理解の平均としている。

<ネット利用全般の不安感の平均>

「ネット利用全般の不安」を問う設問の選択肢「不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の回答割合を不安感の平均としている。

付注4 インターネット利用といじめの関係性に関する研究の調査概要

○ 調査対象

平成20年度の市区別の人口の情報を参照し、全国を都市規模別の3ブロック（50万以上の市、10万以上の市、10万未満の市）に分けた。各ブロックにおいて、全国都道府県教育委員会連合会のWebページに示されている7つの地域ブロック（北部、関東、東海北陸、近畿、中国、四国、九州）から無作為に市区を抽出した。これらの市区の中から、さらに小学校、中学校、高等学校の校種別に無作為に市区を抽出し、最終的に小中学校175市区、高等学校123市区を調査資料送付の対象市区とした。

各ブロックにおいて、無作為抽出した市区の教育委員会、前述の123市区が含まれる都道府県の教育委員会に調査資料を送付した。教育委員会から調査への協力不可の回答があった市区、都道府県を除いて、小学校690校、中学校862校、高等学校538校に調査資料を送付した。

○ 分析対象者の内訳

小学校		
加害行動経験	19校	1,270人(男子638人, 女子632人)
被害経験	19校	1,103人(男子551人, 女子552人)
中学校		
加害行動経験	32校	3,092人(男子1,710人, 女子1,382人)
被害経験	24校	1,989人(男子1,046人, 女子943人)
高等学校		
加害行動経験	10校	1,751人(男子1,048人, 女子703人)
被害経験	9校	1,529人(男子872人, 女子657人)

(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成23年)
 (総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」
 (平成23年)より)

付注5 インターネットと依存に関する調査の概要

本調査では、大手SNSの携帯サイトからの調査として、ログイン直後の画面の下部にランダムにリンクを表示し、そこからアンケート画面に誘導を実施した。

- 回収数：71,926票
- 有効数：56,272票
- 男女比：男性=31.5% 女性=68.6%
- 年齢構成：
 - 19歳以下：15.2%
 - 20～29歳以下：60.0%
 - 30～39歳以下：15.6%
 - 40歳以上：6.1%

(出典) 橋元良明編「ネット依存の現状—2010年調査」(平成23年)
 (総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」
 (平成23年)より)

付注 6 地域における ICT（情報通信技術）の利活用に関する調査の概要

地域における ICT 利活用の推進状況の把握等のため、地方自治体（市区町村及び都道府県）あてに、アンケート調査を行った。調査の概要は以下のとおりである。

調査方法	郵送アンケート調査
調査期間	平成23年3月
対象	全国の市区町村及び都道府県
回収数	631（回収率35.2%） ※全国の市区町村1,746及び都道府県47の計1,793団体にアンケート票を配布。うち、631団体（市区町村：606、都道府県：25）から回答。 ※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、東北地方を中心とした一部地域においてアンケート結果を得ることができなかったことから、取りまとめにおいては地域の偏りがある。
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等におけるICT利活用事業の実施状況（11分野51システム） ・ICT利活用事業実施における課題 ・ICT利活用事業実施における連携の状況 ・自治体におけるICT関連の人材、体制 ・NPOとの協働の有無

付注 7 ソーシャルメディアに関するアンケート調査概要

携帯電話（スマートフォン含む）又は PHS の所有者を対象に、以下に示す手法でアンケート調査を実施した。

調査方法	インターネットアンケート調査						
調査期間	平成23年3月						
対象地域	全国（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県を除く）						
調査対象者	携帯電話（スマートフォン含む）又は PHS を所有している13歳以上の男女						
抽出方法	インターネットアンケート調査会社が保有するモニターから、年代毎の抽出数及び各年代における男女比がほぼ同数になるように抽出（※）。						
回収数	3,171						
		13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	男性	250	242	238	243	245	363
女性	245	242	252	250	253	348	
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルメディアの利用状況（利用経験、利用しているサービス、利用端末、情報の開示等） ・ソーシャルメディアにおける交流状況（参加するコミュニティ、交流頻度、書き込みの状況等） ・ソーシャルメディアの利用目的 ・ソーシャルメディアを利用して実現したこと、利用の効用 ・ソーシャルメディアの利用に際しての意識（ソーシャルメディアを利用して感じる不安等） ・回答者属性（性別、年齢、職業等） 						

※ 分析に際し、ソーシャルメディアの利用に関して性差、年代差に着目した分析も行った

付注 8 コミュニティでの交流頻度と身近な不安・問題等の解決の実現度合いの関係の分析方法概要

以下の手順により、ソーシャルメディア上でのコミュニティの交流頻度と、身近な不安・問題の解消、社会・地域コミュニティの問題解決等の実現度合いの関係を分析した。

- ① 「ソーシャルメディア上のコミュニティでの交流頻度」に関する設問の回答に基づき交流頻度の高中低3グループ（「週1回以上」「月1回程度」「半年に1回以下」）を作成する。なお、「週1回以上」のグループには、交流頻度について「1日に複数回」「1日に1回程度」「1週間に2～3回程度」「1週間に1回程度」と回答した人が含まれ、「月1回程度」のグループには「2週間に1回程度」「1ヶ月に1回程度」「数ヶ月に1回程度」と回答した人が、「半年に1回以下」のグループには「半年に1回程度」「それ以下の頻度」と回答した人が、それぞれ含まれる。
- ② ソーシャルメディアの利用経験に基づく、「身近な不安・問題の解決」、「社会・地域コミュニティの問題解決等」に関する7項目（「身近な不安・問題の解決」に関する「自分や家族の進学・就職・結婚・育児等の問題が解消した」「自分や家族・親戚の健康上の不安・問題が解消した」「家族・親戚間の人間関係がより良好になった」「勤務先・学校での人間関係や業績・成績が良好になった」「収入や資産に関する不安・問題が解消した」「老後のくらしに希望が持てるようになった」の6項目と「社会・地域コミュニティの問題解決等」に関する「近隣・地域に関わる不安・問題が解消した」の1項目）のそれぞれについて、実現度合いに関する回答（選択肢は「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4段階）に基づき主成分分析を行い、各人の「身近な不安・問題の解決、社会・地域コミュニティの問題解決等の実現度合い」を算出した。主成分分析とは、複数個の変数を合成して、1個、又は少数個の総合指標を求める方法である。
- ③ ソーシャルメディアの種類（SNS、Twitter）別に①で作成した交流頻度グループごとに②で算出した「身近な不安・問題の解決、社会・地域コミュニティの問題解決等の実現度合い」の中央値を求め、棒グラフを描いた。

付注 9 情報通信産業におけるレイヤー別の市場規模（名目国内生産額）推計の概要

第3部第4章第2節の図表4-2-1-4 情報通信産業のレイヤー別市場規模（名目国内生産額）（平成21年）においては、情報通信産業における4つのレイヤー（コンテンツ・アプリケーション、プラットフォーム、通信、端末）について平成21（2009）年時点における市場規模を下表に示すデータを利用して推計した。

情報通信産業におけるレイヤー別市場規模推計に利用したデータ一覧

レイヤー	調査品目	採用資料
コンテンツ・アプリケーション レイヤー	受注ソフトウェア開発	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 (http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html)より 総務省推計
	業務用パッケージ	
	その他 ソフトウェア	
	システムメンテナンス	
	情報処理サービス	
	情報提供サービス	
	映画・ビデオ制作・配給業	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html
	新聞	
	出版	
	ニュース供給	
	ゲームソフト	財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」 http://www.dcaj.org/dcwp/index.html
	インターネット広告	電通「2010年の日本の広告費」 http://www.dentsu.co.jp/news/release/2011/pdf/2011019-0223.pdf
	B2C EC	野村総合研究所「IT市場ナビゲーター2011年版」 http://www.nri.co.jp/opinion/book/o_book83.html
	モバイルコンテンツ	モバイル・コンテンツ・フォーラム ニュースリリース(2010年7月6日)
	モバイルコマース	http://www.mcf.to/press/images/mobilecontent_market_scale2009.pdf
SNS/ブログ	富士キメラ総研「2011 ブロードバンドビジネス市場調査総覧」 https://www.fcr.co.jp/report/103q19.htm	
仮想世界サービス		
オークション		
プラットフォーム レイヤー	ISP	富士キメラ総研「2011 ブロードバンドビジネス市場調査総覧」 https://www.fcr.co.jp/report/103q19.htm
	オンライン決済	野村総合研究所「IT市場ナビゲーター2011年版」 http://www.nri.co.jp/opinion/book/o_book83.html
	電子マネー	
	データセンター	
	ASP	過去のデータ(ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム(ASPIC)「ASP・SaaS白書 2009/2010」)に基づき推計
	ECサイト運営サービス	過去のデータ(富士キメラ総研「2010 ブロードバンドビジネス市場調査総覧」)に基づき推計
	コンテンツ配信 プラットフォーム	富士キメラ総研「2011 ブロードバンドビジネス市場調査総覧」 https://www.fcr.co.jp/report/103q19.htm
	統合セキュリティサービス	富士キメラ総研「2010 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(上巻)」 (2010年7月)
	電子認証サービス	

通信レイヤー	専用線等	総務省「平成22年度情報通信業基本調査」 (http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07b.html) 及び主要電気通信事業者の売上 ^{※1} に基づき、「固定通信事業者売上高(5兆9,290億円)」に、同調査の電気通信事業の売上高の内訳における「専用線(3.9%)」と「その他(7.7%)」を足した数値を掛け合わせて算出
	固定音声	総務省「平成22年度情報通信業基本調査」及び主要電気通信事業者の売上 ^{※1} に基づき、「固定通信事業者売上高(5兆9,290億円)」に、同調査の電気通信事業の売上高の内訳における「音声伝送(52.5%)」を掛け合わせて算出
	移動音声	総務省「平成22年度情報通信業基本調査」及び主要電気通信事業者の売上 ^{※1} に基づき、「移動通信事業者売上高(8兆2,892億円)」に、音声ARPUのARPU ^{※2} に占める割合(54.8%)を掛け合わせて算出
	固定データ通信	総務省「平成22年度情報通信業基本調査」及び主要電気通信事業者の売上に 基づき、「固定通信事業者売上高(5兆9,290億円)」に、同調査の電気通史に次 号の売上高の内訳における「データ伝送(34.8%)」を掛け合わせて算出
	移動データ通信	総務省「平成22年度情報通信業基本調査」及び主要電気通信事業者の売上 ^{※1} に基づき、「移動通信事業者売上高(8兆2,892億円)」に、データARPUの ARPU ^{※2} に占める割合(45.2%)を掛け合わせて算出
	放送市場	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html
端末レイヤー	通信ケーブル	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html
	電話機、交換機等	
	携帯電話機、無線通信装置等	
	ラジオ、テレビ、液晶テレビ、ビデオ機器	
	家庭用電気機器	社団法人日本電機工業会(JEMA)「家庭用電気機器出荷推移表」 http://www.jema-net.or.jp/Japanese/data/hosei/ka-docy.xls
	PC、光ディスク装置等 PC関連機器	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html
	ステレオ、オーディオ等	
	液晶デバイス	社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)「電子工業生産実績表」 http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/electronic/2009/product_12.html
	電子部品	
	半導体	
	電池	社団法人電池工業会「電池の総生産」 http://www.baj.or.jp/statistics/01.html#2009
磁気テープ・磁気ディスク プリンタ、事務用機械等	総務省「平成21年情報通信産業連関表」 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03_01.html	

※1 平成22年版情報通信白書 図表4-3-1-2参照

※2 Average Revenue Per Userの略。通信事業における1契約当たりの月間売上高を指す。
平成22年版情報通信白書 図表4-3-1-4参照